

質の高い大学教育推進プログラム 実施状況報告書

大学等名	青山学院大学		
取組名称	都心の文化資源等を活かした知の創造と発信		
申請区分	教育方法の工夫改善を主とする取組		
取組期間	平成20年度～平成22年度（3年間）		
取組学部等	総合文化政策学部	取組担当者	井口 典夫
Webサイト	http://www.aoyama.ac.jp/research/city/index.html		
取組の概要	青山学院大学総合文化政策学部では学外の文化機関等と教員との共同プロジェクトに学生を参加させる新しい体験型教育プログラム「ラボ・アトリエ実習（ラボ実習）」を設けた。同プログラムの成否は「魅力あるプロジェクトの提供」と、学生になじみやすい「学習参加システムの整備」にかかっている。前者はキャンパス周辺の第一級の文化機関等の協力を得ることで、後者は学生の事前学習及び学生・教員・文化機関等のコミュニケーションに資する「SNS機能付専用ウェブサイト」と、リアルなコミュニケーションの場としての「マスタープランボード」とを構築し活用することで実現する。		

1. 取組の実施状況等

① 取組の実施状況 【1ページ以内】

・取組の実施体制

本取組は学長を委員長とする教育GP自己点検評価委員会と、取組担当者を委員長とする教育GP推進委員会により実施した。また教育GP自己点検評価委員会の上位機関として外部識者による教育GP外部評価委員会を設置し、取組を管理・指導した。



・実施内容、スケジュール、実施規模

取組関連項目	年度・四半期別		2008年度				2009年度				2010年度			
	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
「ラボ・アトリエ実習」の教務上の進行と学習参加システムの点検評価	説明会	事前学習等	開講			評価					開講			評価
魅力あるプログラムの展開	協力機関との連携		第1期				第2期							
青山学院・街中メディア拠点の活用	ハード(建物)		工事期間				供用							
	ソフト(本取組に 関係する部分)		外部協力機関との調整 <外部協力機関: NHKと関連企業> 必要な機器・ソフト等の準備				2階: ラボ・アトリエ実習室、メディア編集室ほか 1階: NHK サテライトスタジオほか 地階: 多目的ホールほか/3階・4階: SOHO用フロア							
ウェブサイトとマスタープランボードの活用	SNS機能の整備とマスタープランボードの設置		プロジェクトに活用				機能等の拡充		取組評価に活用					
情報公開と外部評価		中間評価	関係者 ワークショップ	大学側 ワークショップ	中間評価		関係者 ワークショップ	最終報告会		最終評価				

取組期間の3年にわたりラボ実習のプロジェクト設定及び履修学生の募集・選考・事前学習を実施した。実施規模の推移は下記の通り。

募集年度(履修年度)	設定プロジェクト数	履修生数
20年度(21年度)	12	121名
21年度(22年度)	19	271名
22年度(23年度)	17	295名

・プロジェクトに関わった主な学外の文化機関等（協力機関）

NHK、国連大学（各国大使館）、東京都歴史文化財団（トーキョーワンダーサイト）、自治体、ワタリウム美術館、エイベックス、宣伝会議、NPO 明日の神話保全継承機構、NPO 渋谷・青山景観整備機構ほか各種地域団体（商店会・町会等）。

・社会への情報提供及び地域との連携

実績を一般公開するシンポジウム（ワークショップ）を毎年秋に開催したほか、年度末には「教育GP報告書」を印刷・製本し、関係各所に配布している。また番組制作のラボにて教育GPの活動状況を記録し、NHKの様々な番組企画に織り込んで全国に情報を発信した（例えば22年2月、教育TV「日曜フォーラム」等）。その他、地域イベント（渋谷芸術祭・青山コモンズ）にて成果を公開したほか、3年の活動を学生自ら報告する「ラボ実習成果報告会（23年2月）」を街中メディア拠点にて開催した。

②. 取組の成果 【1ページ以内】

ラボ実習の「スタートダッシュ」と「定着化」を目指して本事業に取組んだ。その成否は、学生になじみやすい「学習参加システムの整備」、交流・発信の場となる「街中メディア拠点の活用」、そして「魅力あるプロジェクトの提供」にかかっていた。

・ 学習参加システムの整備

「SNS 機能付専用ウェブサイト」と「マスタープランボード」の活用によりプロジェクトの事前学習と推進の効率が向上した。学生は同サイトを使って教員や協力機関との情報交換を行った。またサイトから必要なデータを得ることで、取組への負担感を大幅に軽減させた。一方、ボードでは情報を視覚化・整理し効果的なマネジメントを実現する技術を身につけた。実際、ボードを活用したワークショップにおいて新商品（携帯電話の金型）が考案されるなど、学生発の知の創造が行われた。

・ 街中メディア拠点（青山学院アスタジオ）の活用

青山学院アスタジオが 21 年に完成し、ラボ実習の拠点となった。特にラボ実習用のスペースとして 2 階にプロジェクトルームとメディア編集室・PC 室を配置し、そこでの学生の活動を 1 階 NHK サテライトスタジオからの番組放送や、地下ホールでのイベントと連動させることで、情報発信のスピード感と社会への浸透力が大きく向上した。

・ 魅力あるプロジェクトの提供

まず事前学習を前年から開始することで、履修年度 4 月にトップスピードの状態にするという「スタートダッシュ」が定着した。これよりプロジェクトを年内に一段落させることができ、学生の満足度アップはもちろん、教員による評価も容易になった。

ラボ実習の履修学生は開講以来 3 年連続で増加となり、「定着化」がほぼ達成された。その背景に、プロジェクトの「魅力化」が年々進んでいることが指摘される。例えば番組制作分野では、学生が USTREAM 番組『だだもれ青山』を企画・制作し、世界有数の視聴者数を獲得した。また NHK と共同制作したドラマ『こいわらい』が好評を博し、総合 TV で全国放映されるなど、目ざましい成果をあげた。ラボ実習は時間を指定しない不定科目であるが、履修学生はほぼ毎日、青山学院アスタジオに集まり、何らかの形でプロジェクトに携わるなど、学習インセンティブは非常に高いものであった。いずれも第一級の文化機関との連携を通じて本物のプロジェクトに参画できることが、学生のラボ実習への関心とやる気を喚起したものと思われる。

3 年間の取組を経て、ラボ実習の開講プロジェクトは概ね 20 件、うち新規プロジェクトへの入れ替わりが毎年 5 分の 1 といった姿（最終形）がほぼ見えてきた。

取組の集大成として、最終年度には「ラボ実習成果報告会（学生シンポジウム）」を開催し、また当日は会場にて来場者を対象としたアンケート調査を実施した。「協力機関との連携によりワクワクするようなプロジェクトに参画できたか」の問いに対して、学生からは「かなりできた」63%、「ある程度できた」35%と評価する声が多く寄せられた。また協力機関の回答も、すべてが所期の目的を達成できたというものであった。以上から、本取組の教育目的は十分に達成されたものと思われ、その内容は今後、プロジェクト型の教育プログラムを取り入れようとする他大学の参考となる。

③. 評価及び改善・充実への取組 【1ページ以内】

各年度終了時に「教育 GP 自己点検評価委員会」及び「教育 GP 外部評価委員会」による取組への評価が行われた。各評価内容の一部を下記に記す。

年度	評価内容
20 年度	<ol style="list-style-type: none">1. 本学の教育にどのような新たな魅力が付加されたのかという点を明確にすべきである。2. 今の勢いや努力を長期にわたって継続するための条件等を整理し、必要な対応策を提言されたい。3. 今回整備された SNS 機能付専用ウェブサイトは実習教育の根幹をなすものであり、助成期間が終了した後もサイトの管理・運営について継続できるようにしなければならない。4. 本取組が大学全体に及ぼす効果・発展性の大きさについても検討願いたい。
21 年度	<ol style="list-style-type: none">1. ラボ実習の魅力化について、継続的なテーマばかりではなく、新しいテーマを提供し続けるための活動を展開してほしい。2. ラボ実習の定着化について、定量的な裏付けデータにより、明確に示してもらいたい。3. 総合文化政策学部のカリキュラムにおける一般の講義科目とラボ実習との連動性についても言及されたい。
22 年度	<ol style="list-style-type: none">1. ラボ実習に対する学生満足度調査については、より多くの学生の声を集め、今後の活動や運営に反映させること。2. 学生に改めて研究的な課題に取り組ませる動機付けを与えるよう工夫されたい。3. ラボ実習は本学の特色ある、かつ質の高い教育プログラムとして対外的にもっとアピールすべきである。その一方、社会の第一線で行う実習ならではのリスクにどう対応すべきか明確にしておくこと。

各評価結果に対しては、その翌年の取組において改善を実施し、その成果を年度末の実施内容として報告することで、評価及び改善のサイクルを3年間かけて実施した。また各年度の取組はシンポジウム（ワークショップ）等で公開・発表したのち、報告書にまとめて関係各所に配布し、広くパブリック・コメントを集めている。

パブリック・コメントにおいては、「本取組みやシンポジウムを今後も続けていくべきか」という問いに対して、7割以上が「今後も続けるべき」と回答し、その他にも「活気ある街づくり、新しい文化創造には必要である」「社会への貴重な情報発信となる」などの評価を得ている。

④. 財政支援期間終了後の取組 【1ページ以内】

・ 取組内容面

例年通り、既に22年度の段階で23年度のラボ実習で実施するプロジェクト17件を設定し、履修学生を選考・決定している（番組制作分野3、アートマネジメント分野11、環境創造分野1、平和構築分野1、その他1）。3月は東日本大震災の影響から、4月はSNS機能付専用ウェブサイトの維持管理費の問題から、ラボ実習の事前学習や推進に支障があったが、現時点では各プロジェクトとも円滑に動き始めている。

・ 財政面

学内の厳しい財政事情の中、23年度は特別に「教育GP継続費」として、各プロジェクトに必要となる消耗費、及び学習参加システム（SNS機能付専用ウェブサイト）の維持管理費として合計200万円を計上している。これが現在のシステムを維持するギリギリの線である。今後、ラボ実習の進行に合わせてシステムの改善・更新を図る必要が出てくるケースもあろうが、その場合には改めてGPなど文部科学省予算に頼らなければならないと思われる。

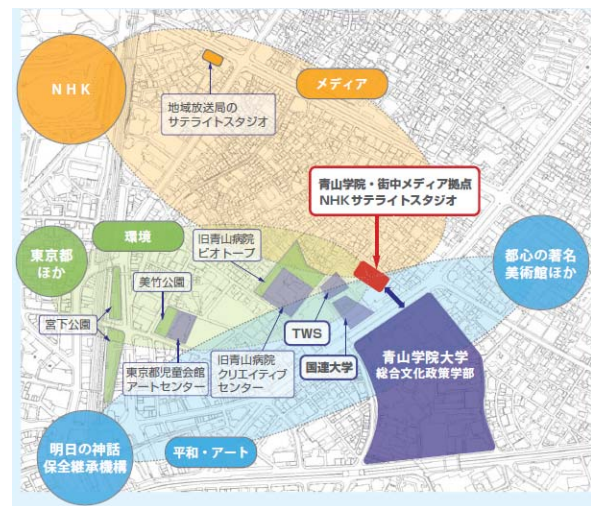
2. 取組の全体像 【1 ページ以内】

総合文化政策学部では、文化を総合的にマネジメントし内外に発信できるような人材の輩出を目指している。そうした教育の象徴が「ラボ・アトリエ実習」である。同実習を通じて、学生は在学中から創造の現場とそのマネジメントを実体験することになる。この「ラボ・アトリエ実習」の質と機能の向上に必須と思われる「魅力あるプロジェクトの提供」と「学習参加システムの整備」に先行的・実験的に取組み、もって「ラボ・アトリエ実習」はもちろん、学部教育全体を安定軌道に乗せることが本取組の目的である。

「魅力あるプロジェクトの提供」は、キャンパス周辺の第一級の文化機関等の協力を得ることで実現する。また円滑な推進のための「学習参加システムの整備」が不可欠である。学生の事前学習及び学生・教員・文化機関等のコミュニケーションに資する「SNS 機能付専用ウェブサイト」と、リアルなコミュニケーションの場としての「マスタープランボード」を構築し併用することに取り組む。



取組の概要



地域の文化機関との連携



SNS 機能付専用ウェブサイト



マスタープランボード